



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 日本ユニシス株式会社

コード番号 8056 URL <http://www.unisys.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒川 茂

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 上山 広三

TEL 03-5546-7404

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	188,889	5.0	7,615	65.5	7,156	19.6	4,487	13.6
27年3月期第3四半期	179,956	△5.6	4,602	69.0	5,981	95.8	3,949	132.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 3,593百万円 (△29.3%) 27年3月期第3四半期 5,084百万円 (39.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	47.70	41.24
27年3月期第3四半期	42.01	36.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	188,276	82,322	43.3
27年3月期	199,772	81,975	40.6

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 81,541百万円 27年3月期 81,021百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年3月期	—	15.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	4.0	12,500	14.4	12,000	△3.0	8,500	17.3	90.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	109,663,524 株	27年3月期	109,663,524 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	15,542,683 株	27年3月期	15,623,600 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	94,069,726 株	27年3月期3Q	94,013,262 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の業況判断に全体として慎重さがみられるものの、企業収益に改善の動きが見られ、緩やかな景気回復基調が続くことが期待されております。国内の情報サービス市場については、ソフトウェア分野で投資の増加が見込まれており、緩やかな回復の軌道に戻ることが期待されます。一方で世界情勢の不透明さなどにより日本経済が下押しされることが懸念されていることや、競合他社との一層の競争激化など、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況であると認識しております。

このような環境の中、日本ユニシスグループは中期経営計画「Innovative Challenge Plan」を本年度よりスタートしており、成長戦略「デジタル／ライフイノベーション領域の拡大」「ビジネスICTプラットフォーム領域の変革」の更なる深耕や、「企業風土・人財改革」などの重点戦略への取り組みを推進しております。

まず、中期経営計画におけるチャレンジ領域の「デジタルイノベーション」「ライフイノベーション」分野については、従来強みとしていた業務分野に加え、小売店舗における顧客サービス支援を行う自律移動型サービスロボットの取り扱いの開始や、地域金融機関向けフロントチャネル系分野の販売強化など、顧客接点領域へのサービスを強化しております。また、前中期経営計画より取り組んできた人工知能を用いた新たなオフィス空間の創出の実証実験や、地域医療・介護連携ICTシステムの展開などビジネス領域拡大に向けた新たな取り組みも着実に推進しております。

「ビジネスICTプラットフォーム」分野については、センサーなどのデバイスやカメラの画像解析も対象とした「IoTビジネスプラットフォームサービス」の構築に取り組んでおります。よりスピードが重視されるIoTの活用において、当社グループのノウハウをサービス基盤に集約することにより、ワンストップでのサービス提供を実施してまいります。

最後に、重点戦略の一つである、「企業風土・人財改革」に関しては、マネジメント人財・変革リーダー育成プロジェクトの実施、働き方改革による新しい働き方を支える環境整備など、社員自らが中期経営計画達成に向けたイノベーションを起こす風土の醸成を推進しております。

以上のように、日本ユニシスグループ一体となって中期経営計画を推進しております。

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、ハードウェアおよびシステムサービス売上が堅調に推移した結果、売上高合計で1,888億89百万円（前年同期比5.0%増加）となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え、販売費及び一般管理費の抑制などコスト削減に努めた結果、営業利益は76億15百万円（前年同期比65.5%増加）、経常利益は71億56百万円（前年同期比19.6%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は44億87百万円（前年同期比13.6%増加）となりました。なお、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、売掛金の減少等により、前連結会計年度末比114億96百万円減少の1,882億76百万円となりました。

負債につきましては、買掛金の減少等により、前連結会計年度末比118億42百万円減少の1,059億53百万円となりました。

純資産につきましては、823億22百万円となり、自己資本比率は43.3%と、前連結会計年度末比2.8ポイント増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日発表の連結業績予想および個別業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)および事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金および利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが793百万円、資本剰余金が1,081百万円それぞれ減少し、利益剰余金が287百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ40百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,326	24,209
受取手形及び売掛金	68,121	48,682
商品及び製品	6,676	11,994
仕掛品	2,874	6,889
原材料及び貯蔵品	349	320
繰延税金資産	5,919	4,563
その他	15,449	16,552
貸倒引当金	△143	△197
流動資産合計	122,573	113,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,296	2,781
機械装置及び運搬具(純額)	7,514	7,679
その他(純額)	3,300	2,988
有形固定資産合計	14,111	13,448
無形固定資産		
のれん	1,797	941
ソフトウェア	19,076	19,886
その他	452	314
無形固定資産合計	21,326	21,142
投資その他の資産		
投資有価証券	17,952	16,936
繰延税金資産	1,032	311
退職給付に係る資産	7,176	8,881
その他	16,102	15,018
貸倒引当金	△504	△477
投資その他の資産合計	41,760	40,669
固定資産合計	77,198	75,261
資産合計	199,772	188,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,231	18,845
短期借入金	4,000	9,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	15,001
1年内返済予定の長期借入金	15,115	14,915
未払法人税等	382	346
未払費用	7,689	3,267
請負開発損失引当金	1,687	149
その他の引当金	736	685
資産除去債務	-	512
その他	22,805	23,475
流動負債合計	77,648	86,197
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,087	-
長期借入金	21,655	16,210
繰延税金負債	66	200
引当金	414	1,229
退職給付に係る負債	552	586
資産除去債務	1,335	969
その他	1,037	559
固定負債合計	40,148	19,756
負債合計	117,796	105,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	15,281	14,200
利益剰余金	68,031	70,442
自己株式	△19,283	△19,183
自己株式申込証拠金	2	1
株主資本合計	69,515	70,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,511	4,907
繰延ヘッジ損益	△10	△15
退職給付に係る調整累計額	6,004	5,704
その他の包括利益累計額合計	11,505	10,596
新株予約権	366	235
非支配株主持分	587	545
純資産合計	81,975	82,322
負債純資産合計	199,772	188,276

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)
売上高	179,956	188,889
売上原価	136,555	144,121
売上総利益	43,400	44,768
販売費及び一般管理費	38,798	37,152
営業利益	4,602	7,615
営業外収益		
受取利息	52	32
受取配当金	410	364
上場有価証券売却益	1,191	-
その他	123	200
営業外収益合計	1,778	596
営業外費用		
支払利息	311	194
和解金	18	214
環境対策費	-	618
その他	69	29
営業外費用合計	398	1,055
経常利益	5,981	7,156
特別利益		
投資有価証券売却益	2	511
新株予約権戻入益	289	188
退職給付制度改定益	152	-
その他	0	4
特別利益合計	444	704
特別損失		
固定資産除売却損	51	7
事務所移転費用	-	574
その他	91	14
特別損失合計	142	596
税金等調整前四半期純利益	6,283	7,264
法人税、住民税及び事業税	217	179
法人税等調整額	2,077	2,582
法人税等合計	2,294	2,762
四半期純利益	3,988	4,502
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,949	4,487

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	3,988	4,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,082	△604
繰延ヘッジ損益	83	△4
退職給付に係る調整額	△70	△299
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	1,096	△908
四半期包括利益	5,084	3,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,045	3,578
非支配株主に係る四半期包括利益	38	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。